

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2026年8月14日まで（2016年10月24日設定）	
運用方針	ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資を行います。同時に株価指数先物取引の売建て等を行うことにより株式市場の価格変動リスクの低減を図ります。株価指数先物取引にかかる証拠金の水準等を考慮し、マザーファンド受益証券の組入比率を調整します。	
主要運用対象	ベビーフンド	ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券および株価指数先物取引にかかる権利を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	・株式への実質投資割合に制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以下とします。 ・有価証券先物取引等を行うことができます。
	マザーファンド	・株式への投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本配当追求株ファンド
（価格変動抑制型）

愛称：はいとう日本

第13期（決算日：2023年2月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本配当追求株ファンド（価格変動抑制型）」は、去る2月15日に第13期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	(分配落)	税金	み	期	無			
	円	円	騰	騰	担	騰	騰	円
			落	落	日	落	落	百万円
			率	率	保	率	率	
					物			
					レ			
					ー			
					ル			
					ト			
					期			
					騰			
					落			
					率			
9期(2021年2月15日)	8,322	0	△4.3	101.68	△0.0	75.3	△75.0	4,470
10期(2021年8月16日)	8,526	0	2.5	101.67	△0.0	73.5	△68.4	4,068
11期(2022年2月15日)	8,808	0	3.3	101.65	△0.0	74.6	△65.3	3,530
12期(2022年8月15日)	8,768	0	△0.5	101.64	△0.0	75.7	△72.0	3,181
13期(2023年2月15日)	9,005	0	2.7	101.62	△0.0	74.3	△69.1	3,110

- (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
- (注) 無担保コール翌日物レートとは、金融機関同士が短期資金の貸借を行うコール市場において、翌日返済とした無担保取引の際の金利をいいます。無担保コール翌日物レート（指数化）は無担保コール翌日物レートをもとに委託会社が計算したものです。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株組入比率	株先物比率
	騰	騰	無	担		
	円	騰	騰	日	騰	騰
		落	落	保	落	落
		率	率	物	率	率
				レ		
				ー		
				ル		
				ト		
				期		
				騰		
				落		
				率		
(期首) 2022年8月15日	8,768	—	101.64	—	75.7	△72.0
8月末	8,890	1.4	101.64	△0.0	75.8	△71.5
9月末	8,970	2.3	101.64	△0.0	71.6	△69.0
10月末	8,860	1.0	101.63	△0.0	74.9	△71.4
11月末	8,889	1.4	101.63	△0.0	75.1	△71.2
12月末	9,016	2.8	101.62	△0.0	74.1	△70.0
2023年1月末	8,964	2.2	101.62	△0.0	74.6	△69.4
(期末) 2023年2月15日	9,005	2.7	101.62	△0.0	74.3	△69.1

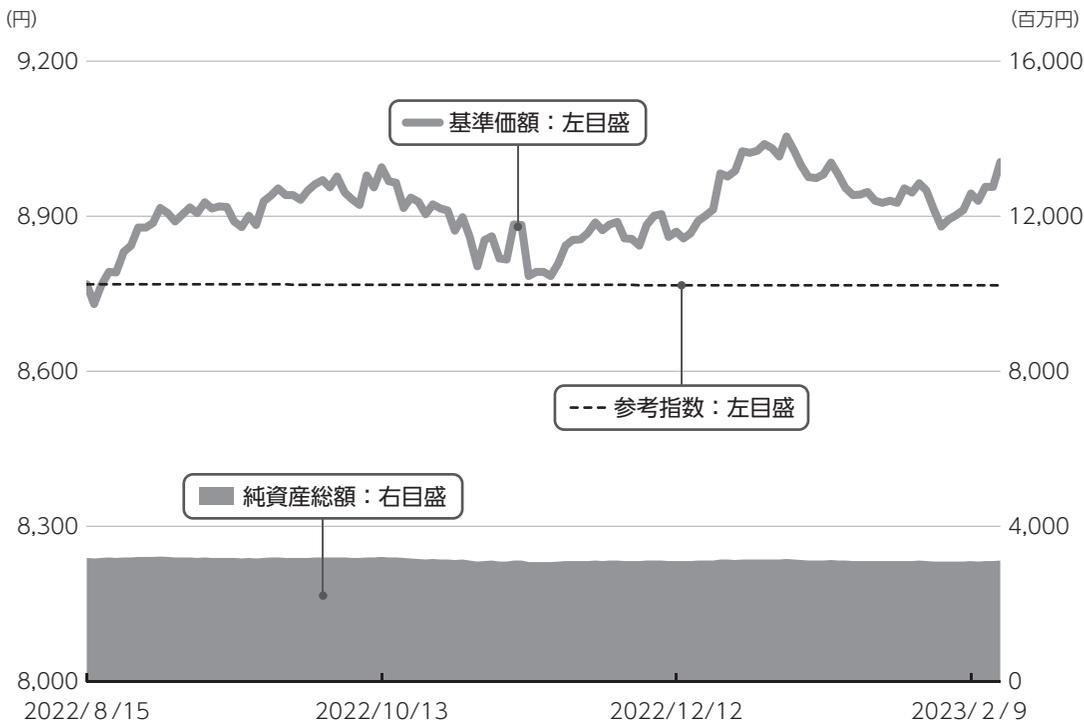
- (注) 騰落率は期首比。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第13期：2022年8月16日～2023年2月15日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第13期首	8,768円
第13期末	9,005円
既払分配金	0円
騰落率	2.7%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ2.7%の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

実質的に投資している、銀行業、卸売業、建設業に属する銘柄を中心とした株価上昇がプラスに寄与したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

国内株式市場が上昇するなか、売り建てているTOPIX先物がマイナスに影響したことのほか、実質的に投資している、電気機器、石油・石炭製品、金属製品に属する銘柄を中心とした株価下落がマイナスに作用したことが基準価額の下落要因となりました。

第13期：2022年8月16日～2023年2月15日

投資環境について

▶ 国内株式市況

当期間の国内株式市場は、米国を中心とした政策金利動向や世界景気の先行きをめぐる思惑などからボックス圏で推移したのち、期間末にかけて上昇しました。

期間の初めから2022年11月中旬にかけては、米中央銀行が景気を犠牲にしても物価高を定着させないとの強い姿勢を示したことから米金利の先高観が意識され、国内株式市場は下落したのち、米物価指標が市場予想を下回ったことを契機に、米利上げペースの減速観測が強まったことなどから戻りを試す展開となりました。

11月下旬以降、中国での新型コロナウイルス対策を巡る混乱が嫌気されたほか、米景気の減速懸念や米金融引き締め長期化観測が改めて浮上したことや、日銀金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅が拡大されたことが事実上の金融引き締めと解釈され、円高・米ドル安が進行したことなどから国内株式市場は再び下落したものの、期間末にかけては、中国の「ゼロコロナ政策」解除により景気回復期待が高まったほか、米国金融政策の先行きを占う賃金インフレの鈍化が好感されたことなどから上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 日本配当追求株ファンド（価格変動抑制型）

ジャパン株式インカム マザーファンド
受益証券の組入比率を概ね75～80%程度とし、株式の実質的な運用はマザーファンドで行う一方、実質株式組入比率および市場感応度を考慮し、TOPIX先物を68～73%程度売り建てました。

▶ ジャパン株式インカム マザーファンド

わが国の金融商品取引所上場（これに準

ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

当期間も引き続き、連続増配銘柄*の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。

*連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合などを考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。

当期間は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。

2022年9月は、ポートフォリオの予想配当利回りの改善などを目的に保有比率調整を実施し、T & Dホールディングスなどを新規に買い付け、旭化成などを買い増した一方、横浜ゴムなどを全株売却し、ダイワボウホールディングスなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、機械、保険業、海運業などの構成比率を引き上げ、電気・ガス業、情報・通信業、その他金融業などの構成比率を

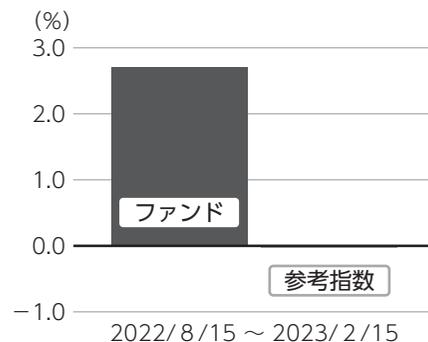
引き下げました。

12月は、ポートフォリオの予想配当利回りの上昇およびリスク低減などを目的に保有比率調整を実施し、コスモエネルギーホールディングスなどを買い増した一方、りそなホールディングスなどを全株売却し、ふくおかフィナンシャルグループなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、石油・石炭製品、小売業、繊維製品などの構成比率を引き上げ、銀行業、保険業、医薬品などの構成比率を引き下げました。

当投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数は無担保コール翌日物レート（指数化）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第13期 2022年8月16日～2023年2月15日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,167

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 日本配当追求株ファンド（価格変動抑制型）

引き続き、マザーファンドの現物株式は連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、業績の方向性等に留意し、当ファンドでは実質株式組入比率および市場感応度を考慮した実質的な株式市場変動要因分だけTOPIX先物を売り建てることで、株価変動を抑えつつ配当などによる安定的な収益の積上げをめざして運用していく方針です。

▶ ジャパン株式インカム マザーファンド

引き続き、わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。

連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

2022年8月16日～2023年2月15日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	42	0.466	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(20)	(0.222)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(20)	(0.222)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.009	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（先物・オプション）	(1)	(0.009)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	43	0.476	

期中の平均基準価額は、8,912円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

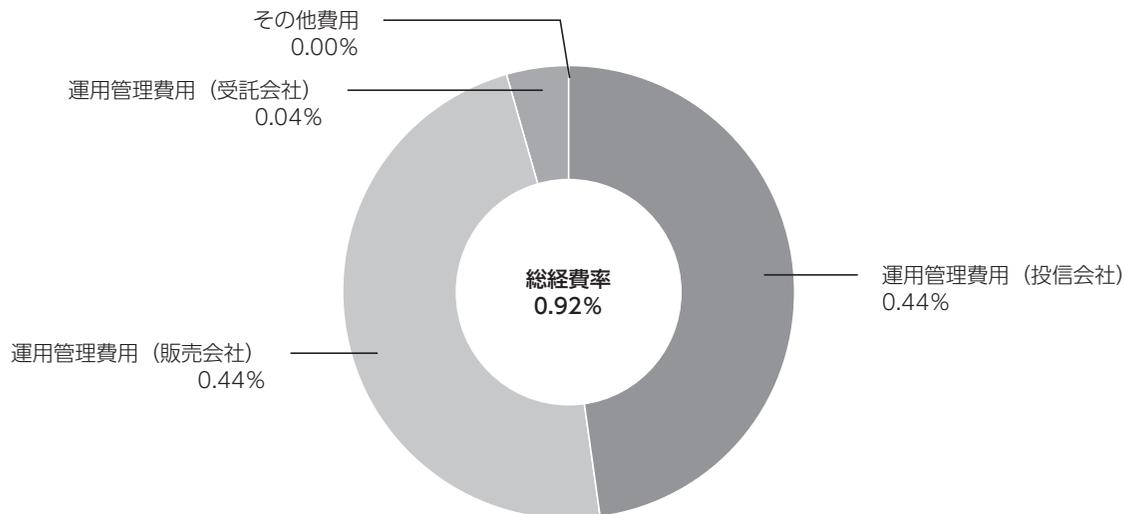
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.92%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年8月16日～2023年2月15日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 4,866	百万円 5,036

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン株式インカム マザーファンド	千口 44,588	千円 100,000	千口 139,801	千円 322,000

○株式売買比率

(2022年8月16日～2023年2月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ジャパン株式インカム マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,458,669千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,642,618千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年8月16日～2023年2月15日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人の発行する有価証券等

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 14	百万円 3	百万円 180

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタルです。

○組入資産の明細

(2023年2月15日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円	百万円
		ミニTOPIX	—	2,122
			—	27

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期	
	口数	口数	評価額
ジャパン株式インカム マザーファンド	千口 1,096,712	千口 1,001,499	千円 2,391,280

○投資信託財産の構成

(2023年2月15日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
ジャパン株式インカム マザーファンド	千円 2,391,280	% 75.4
コール・ローン等、その他	781,156	24.6
投資信託財産総額	3,172,436	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年2月15日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	3,172,434,411
コール・ローン等	640,273,398
ジャパン株式インカム マザーファンド(評価額)	2,391,280,513
差入委託証拠金	140,880,500
(B) 負債	61,938,591
未払金	42,296,890
未払解約金	4,976,288
未払信託報酬	14,619,625
未払利息	597
その他未払費用	45,191
(C) 純資産総額(A-B)	3,110,495,820
元本	3,454,128,062
次期繰越損益金	△ 343,632,242
(D) 受益権総口数	3,454,128,062口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,005円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,629,008,123円
 期中追加設定元本額 39,602,153円
 期中一部解約元本額 214,482,214円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9005円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は343,632,242円です。

③分配金の計算過程

項目	2022年8月16日～ 2023年2月15日
費用控除後の配当等収益額	41,406,059円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	20,273,257円
分配準備積立金額	341,543,511円
当ファンドの分配対象収益額	403,222,827円
1万口当たり収益分配対象額	1,167円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況（2022年8月16日～2023年2月15日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 163,332
受取利息	2,562
支払利息	△ 165,894
(B) 有価証券売買損益	127,271,811
売買益	128,052,703
売買損	△ 780,892
(C) 先物取引等取引損益	△ 31,453,753
取引益	65,439,373
取引損	△ 96,893,126
(D) 信託報酬等	△ 14,664,816
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	80,989,910
(F) 前期繰越損益金	△ 433,963,338
(G) 追加信託差損益金	9,341,186
(配当等相当額)	(20,076,421)
(売買損益相当額)	(△ 10,735,235)
(H) 計(E+F+G)	△ 343,632,242
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	△ 343,632,242
追加信託差損益金	9,341,186
(配当等相当額)	(20,273,257)
(売買損益相当額)	(△ 10,932,071)
分配準備積立金	382,949,570
繰越損益金	△ 735,922,998

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

ジャパン株式インカム マザーファンド

《第34期》決算日2023年1月6日

〔計算期間：2022年7月7日～2023年1月6日〕

「ジャパン株式インカム マザーファンド」は、1月6日に第34期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第34期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	TOPIX500配当込み指数	騰落率			
30期(2021年1月6日)	17,988	7.4	2,110.09	15.4	95.2	—	5,692
31期(2021年7月6日)	20,378	13.3	2,321.91	10.0	97.7	—	5,214
32期(2022年1月6日)	20,882	2.5	2,404.33	3.5	97.0	—	4,477
33期(2022年7月6日)	21,465	2.8	2,260.69	△6.0	96.1	—	4,476
34期(2023年1月6日)	22,606	5.3	2,310.35	2.2	96.1	—	4,831

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX500配当込み指数は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウはJPXが所有しています。なお、当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、JPXは、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) TOPIX500配当込み指数		株組入比率	株先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2022年7月6日	円	%		%	%	%
	21,465	—	2,260.69	—	96.1	—
7月末	22,329	4.0	2,364.03	4.6	96.9	—
8月末	22,843	6.4	2,389.62	5.7	96.5	—
9月末	21,976	2.4	2,253.81	△0.3	95.3	—
10月末	22,621	5.4	2,372.69	5.0	96.4	—
11月末	23,434	9.2	2,443.36	8.1	96.7	—
12月末	22,876	6.6	2,327.61	3.0	96.5	—
(期末) 2023年1月6日	22,606	5.3	2,310.35	2.2	96.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

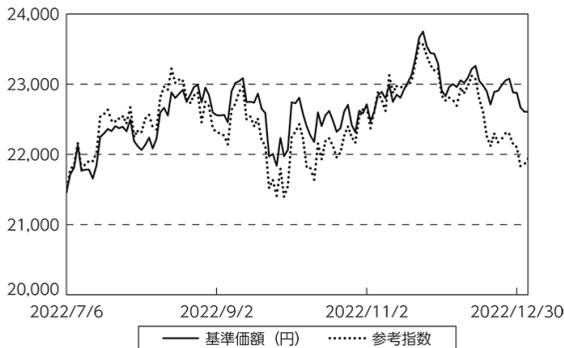
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ5.3%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

国内株式市場が上昇するなか、ポートフォリオで保有する銀行業、卸売業、情報・通信業などの業種に属する銘柄を中心に株価が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎国内株式市況

当期間の国内株式市場は、米金融引き締めの見方で乱高下したのち、米物価上昇の鈍化期待から米金利の先高観が後退したことなどを好感し、上昇しました。

・期間の初めから2022年9月中旬にかけての国内株式市場は、参院選で自民党が圧勝したことや円安・米ドル高の進行、米物価上昇圧力の鈍化観測などを好感し上昇したのち、米中央銀行が景気を犠牲にしても物価高を定着させないとの強い姿勢を示したことから、米金利の先高観が意識され反落しました。

10月以降、米物価指標が市場予想を下回ったことを契機に、米利上げペースの減速観測が強まったことなどから国内株式市場は上値を追う

展開となりました。期間末にかけては、米景気の減速懸念や米金融引き締め長期化観測が改めて浮上したことのほか、日銀金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅が拡大されたことが事実上の金融引き締めと解釈され、円高・米ドル安が進行したことなどを嫌気し、期間末にかけて国内株式市場は上昇幅を縮小しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。
- ・当期間も引き続き、現物株式の高位組入を維持し、現物株式については連続増配銘柄*の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。

*連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合などを考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。

前記の結果、当期間は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。

2022年9月は、ポートフォリオの予想配当利回りの改善およびリスク低減などを目的に保有比率調整を実施し、T&Dホールディングスなどを新規に買い付け、旭化成などを買い増した一方、横浜ゴムなどを全株売却し、ダイワボウホールディングスなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、機械、保険業、海運業などの構成比率を引き上げ、電気・ガス業、情報・通信業、その他金融業などの構成比率を引き下げました。

12月も、ポートフォリオの予想配当利回りの上昇およびリスク低減などを目的に保有比率調整を実施し、コスモエネルギーホールディングスなどを買い増した一方、リそなホールディングスなどを全株売却し、ふくおかフィナンシャルグループなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、石油・石炭製品、小売業、繊維製品などの構成比率を引き上げ、銀行業、保険業、医薬品などの構成比率を引き下げました。

○今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年7月7日～2023年1月6日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2022年7月7日～2023年1月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		769	1,330,718	839	1,127,951

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2022年7月7日～2023年1月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,458,669千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,578,931千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.53

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月7日～2023年1月6日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株式	百万円 14	百万円 3	百万円 167

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタルです。

○組入資産の明細

(2023年1月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (14.0%)				
ミライト・ワン	—	48.5	73,623	
コムシスホールディングス	28.2	31.2	71,572	
大林組	75.6	75.4	71,554	
長谷工コーポレーション	44.9	50.8	73,812	
鹿島建設	49.8	42.4	62,412	
住友林業	35	32.5	75,367	
大和ハウス工業	21.7	24.4	72,895	
積水ハウス	30	30	69,615	
エクシオグループ	33.2	36.2	79,712	
九電工	4.8	—	—	
食料品 (—%)				
キリンホールディングス	22.1	—	—	
繊維製品 (1.0%)				
東洋紡	—	46.1	45,639	
化学 (14.3%)				
旭化成	8.5	75.7	70,363	
東ソー	36.8	47.6	74,874	
トクヤマ	33.8	40.3	71,250	
デンカ	21.3	23.3	69,736	
信越化学工業	—	0.9	14,503	
三菱瓦斯化学	33.3	39.4	70,920	
三井化学	22	24.8	74,028	
ダイセル	84.4	77.3	72,507	
アイカ工業	24.2	23.9	72,656	
UBE	34.6	38.6	74,536	
日本化薬	49.3	—	—	
医薬品 (2.9%)				
アステラス製薬	18.7	32.7	62,914	
科研製薬	19	19.6	72,030	
石油・石炭製品 (3.1%)				
ENEOSホールディングス	134.3	165.7	73,686	
コスモエネルギーホールディングス	19.9	19.9	68,953	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ゴム製品 (1.6%)				
横浜ゴム	41.7	—	—	
TOYO TIRE	—	49.3	73,309	
ガラス・土石製品 (3.2%)				
AGC	14	16.7	75,484	
日本電気硝子	25.3	30.5	73,108	
住友大阪セメント	6.9	—	—	
鉄鋼 (1.5%)				
大和工業	16	16.4	72,078	
非鉄金属 (1.6%)				
三井金属鉱業	20.3	24.6	75,399	
金属製品 (4.8%)				
東洋製罐グループホールディングス	50.8	48.4	75,939	
三和ホールディングス	53.4	59.8	72,178	
LIXIL	27.2	36.6	75,652	
機械 (4.7%)				
FUJ I	30.8	37.2	73,507	
荏原製作所	—	14.7	69,310	
アマノ	25.5	31.2	73,694	
電気機器 (4.6%)				
マブチモーター	19.4	18.7	67,787	
セイコーエプソン	32.2	35.8	69,165	
カシオ計算機	58.9	57.6	75,513	
輸送用機器 (1.8%)				
トヨタ自動車	16.5	5.5	10,037	
テイ・エス テック	52.9	48	72,096	
その他製品 (1.6%)				
リンテック	29.1	34.3	72,647	
電気・ガス業 (1.1%)				
中部電力	50.8	—	—	
電源開発	17	26	52,208	
海運業 (1.6%)				
商船三井	—	22.9	72,478	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (5.4%)			
大塚商会	16.7	16.8	69,636
ネットワンシステムズ	8.8	—	—
日本電信電話	17.4	20.2	75,568
KDD I	15.2	18.8	74,974
光通信	4.7	1.8	31,842
卸売業 (7.7%)			
ダイワボウホールディングス	40.3	—	—
伊藤忠商事	18.6	18	71,388
豊田通商	—	14.7	70,633
三井物産	21.7	19.4	72,012
三菱商事	15.4	16.7	70,140
オートバックスセブン	50.4	52.9	75,276
小売業 (1.6%)			
ケーズホールディングス	—	67.7	75,620
銀行業 (12.2%)			
めぶきフィナンシャルグループ	28.3	—	—
ゆうちょ銀行	—	73.4	82,868
コンコルディア・フィナンシャルグループ	158.3	161.9	90,340
三菱UFJフィナンシャル・グループ	94.1	102.3	92,315
りそなホールディングス	144.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三井住友トラスト・ホールディングス	17.7	17.5	80,150	
三井住友フィナンシャルグループ	17.4	16.4	86,805	
群馬銀行	196.4	—	—	
ふくおかフィナンシャルグループ	31	19.1	56,306	
セブン銀行	285	295.8	76,316	
証券、商品先物取引業 (1.6%)				
SBIホールディングス	26.4	29.5	74,664	
保険業 (3.2%)				
SOMPOホールディングス	12.1	12.7	72,237	
MS&ADインシュアランスグループホール	17.3	18.8	78,001	
その他金融業 (3.4%)				
全国保証	4.4	—	—	
クレディセゾン	35.6	4.7	7,863	
オリックス	22.8	34.9	73,290	
三菱HCキャピタル	110.8	118.1	75,229	
不動産業 (1.5%)				
ヒューリック	64.3	66.9	68,104	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,950	2,880	4,642,347
	銘柄数<比率>	70	67	<96.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年1月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,642,347	96.1
コール・ローン等、その他	189,127	3.9
投資信託財産総額	4,831,474	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年1月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,831,474,784
コール・ローン等	174,630,824
株式(評価額)	4,642,347,060
未収配当金	14,496,900
(B) 負債	78
未払利息	78
(C) 純資産総額(A-B)	4,831,474,706
元本	2,137,262,983
次期繰越損益金	2,694,211,723
(D) 受益権総口数	2,137,262,983口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,606円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,085,456,228円
 期中追加設定元本額 208,307,740円
 期中一部解約元本額 156,500,985円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,606円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

好配当優良株ジャパン・オープン	1,084,627,938円
日本配当追求株ファンド(価格変動抑制型)	1,052,635,045円
合計	2,137,262,983円

○損益の状況 (2022年7月7日～2023年1月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	97,396,607
受取配当金	97,430,020
受取利息	469
その他収益金	430
支払利息	△ 34,312
(B) 有価証券売買損益	138,898,238
売買益	302,899,297
売買損	△ 164,001,059
(C) 当期損益金(A+B)	236,294,845
(D) 前期繰越損益金	2,391,011,431
(E) 追加信託差損益金	262,158,141
(F) 解約差損益金	△ 195,252,694
(G) 計(C+D+E+F)	2,694,211,723
次期繰越損益金(G)	2,694,211,723

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。